

討

論

●請願第28-1号
東海第二発電所の安全審査を
早急に行うことを国に求める
請願

反対

無党派

大名美恵子 議員

福島原発事故による甚大な住民犠牲の解決と事故収束の方向性が見えない。本村の地域経済の発展、まちづくりのためには、東海第二原発の再稼働は求めない方向が大切。

反対

豊創会

阿部 功志 議員

審査が原子力規制委員会の落ち度で遅れた事実はなく、三条委員会として独立性の高い規制委員会に対し国から圧力をかけさせる請願は、一地方議会の権限を越えており、筋違いで不見識。

反対

無党派

清宮 寿子 議員

福島事故をみて、避難計画を含めた安全性が最優先されるべき。当請願は村民全体の安全を確保する視点がない。本村の商工業の発展は原発マネーに依存しないよう議論し、試行錯誤する事が求められる。

●承認第3号

専決処分の承認を求めること
について(東海村税条例等の
一部を改正する条例)

反対

無党派

大名美恵子 議員

消費税10%増税が前提の改正。法人税割の引下げは、自治体の財源保障にはならず、軽自動車税「種別割」値上げと「環境性能割」の創設で庶民は大増税。市販薬購入の控除創設は、命と健康を危険にさらす。



●承認第5号
専決処分の承認を求めること
について(東海村国民健康保険
税条例の一部を改正する条例)

反対

無党派

大名美恵子 議員

課税限度額4万円の引き上げ及び税軽減所得基準額の引き上げは、被保険者同士のやりくりで財源確保するもの。税軽減には国庫負担の大幅投入、村一般会計繰り入れで。

●議案第54号

茨城県央地域定住自立圏の形
成に関する協定の締結につい
て

反対

無党派

大名美恵子 議員

協定締結では、9市町村の対等性、自立性、独自性の保障が損なわれ、本村独自のサービス向上は図れなくなる事が十分想定でき。圏域から離脱し、協定しないことが重要。

反対

無党派

清宮 寿子 議員

水戸市を拠点とすれば地方圏では有力な都市とその周辺部だけが活発な経済活動を維持し、農村部や山間部の衰退を助長する。

●議案第55号

平成28年度東海村一般会計補
正予算(第1号)

反対

豊創会

阿部 功志 議員

いまだ福島原発事故の収束も責任追及も不明確。そういうなかで村は原子力産業に慎重に距離をおくべき。解釈のあいまいな「原子力人材育成」に、なし崩しに村が関わる時ではない。

反対

無党派

大名美恵子 議員

本村の地方創生は、原発依存ではなく原子力事業所に勤める方々も一緒に、安心して働ける場の確保とともに村の特産を生かした人間らしい生活環境を育むためのものに。